

平成19年度 業務実績報告書

平成20年6月
公立大学法人福岡女子大学

法人の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡女子大学
所在地	福岡県福岡市東区香住ヶ丘1-1-1
設立の根拠となる法律名	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	4,837,765,597円(全額 福岡県出資)
沿革	<p>大正12年(1923)4月 福岡県立女子専門学校開校(文科、家政科)</p> <p>昭和25年(1950)4月 福岡女子大学開学(学芸学部:国文学科、英文学科、生活科学科)</p> <p>昭和29年(1954)4月 文学部、家政学部の2学部体制に移行</p> <p>平成5年(1993)4月 大学院文学研究科修士課程設置</p> <p>平成7年(1995)4月 家政学部を人間環境学部に改組</p> <p>平成9年(1997)4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程設置</p> <p>平成12年(2000)4月 大学院人間環境学研究科修士課程設置</p> <p>平成18年(2006)4月 地方独立行政法人化。設置者が福岡県から公立大学法人福岡女子大学となる。</p>
法人の目標	<p>福岡女子大学は、その歴史と伝統を大きな資源とし、学生の自主性・自発性を喚起する教育を行い、職場、家庭、地域など社会の様々な分野において重要な役割を担うことができる優秀な女性を育成することを使命とする。</p> <p>今後、福岡女子大学は、受験生の動向や卒業生の状況などの検証を行い、学部学科を含めた抜本的な改革に早急に取り組まなければならない。</p> <p>また、大学の運営については、公的資金を基盤にしていることを念頭に置き、理事長のリーダーシップのもと、全学的な教育研究目標を定め、主体的、自律的な大学運営に取り組むことが必要である。</p> <p>1. 教育: 職場、家庭、地域など社会の様々な分野において、重要な役割を担うことができるよう、コミュニケーション能力、判断力、実行力を身に付けた女性を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育の展開 ・教員の教育能力の向上 ・優秀な学生の確保・育成 ・就職支援の充実 ・大学改革の推進 <p>2. 研究: 大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。</p> <p>3. 社会貢献: 大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。</p> <p>4. 業務運営: 理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。</p> <p>5. 財務: 経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。</p> <p>6. 評価: 評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。</p> <p>7. 情報公開: 情報公開を積極的に推進する。</p>
法人の業務	<p>(1) 福岡女子大学を設置し、これを運営すること。</p> <p>(2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。</p> <p>(3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。</p> <p>(4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。</p> <p>(5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。</p> <p>(6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。</p>

2. 組織・人員情報								
(1) 役員								
役員の数、公立大学法人福岡女子大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。また、役員 の任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。								
役職	氏名	任期	主な経歴					
理事長(学長)	高木 誠	H18.4.1 ~ H22.3.31	平成12年九州大学評議員 平成15年九州大学名誉教授 平成17年福岡女子大学学長					
副理事長	齋藤 明	H18.4.1 ~ H20.3.31	平成12年早稲田大学教育学部・大学院教育学研究科 ・教育総合研究所事務長 平成15年早稲田大学研究推進部事務部長					
常務理事(事務局長)	筒井 陽雄	H18.4.1 ~ H20.3.31	平成12年福岡県保健福祉部企画課長 平成14年福岡県糸島保健福祉環境事務所長 平成16年福岡女子大学事務局長					
理事(学外)	田尻 英幹	H18.4.1 ~ H20.3.31	平成10年西部瓦斯(株)代表取締役会長 平成14年福岡商工会議所会頭 平成17年西部瓦斯(株)相談役					
理事(学外)	坂本 和一	H18.4.1 ~ H20.3.31	平成12年立命館アジア太平洋大学学長 平成16年学校法人立命館副総長・立命館大学副学長 平成17年立命館大学大学評価委員会委員長					
理事(学内)	甲斐 裕	H18.4.1 ~ H20.3.31	平成13年福岡女子大学教授 平成16年福岡女子大学学生部長					
監事	新原 清治	H18.4.1 ~ H20.3.31	公認会計士(新原公認会計士事務所)					
監事	船木 誠一郎	H18.4.1 ~ H20.3.31	弁護士(けやき通り法律事務所)					
(2) 教員								
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	
教員数	常勤(正規)	64人	62人					
	内訳	教授	30人	27人				
		助教授	16人	-	-	-	-	-
		准教授	-	18人				
		講師	4人	4人				
		助教	-	3人				
		助手	14人	10人				
	非常勤講師	127人	117人					
合計	191人	179人						
教員数増減の主な理由								
定年退職者の後任不補充及び非常勤講師の削減による。								

(3)職員			H18	H19	H20	H21	H22	H23		
職員数	事務局長		1人	1人						
	正規職員	県派遣	23人	22人						
		プロパー	人	人						
		他団体派遣	人	人						
		その他	人	人						
		計	23人	22人						
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	8人	10人							
	合計	32人	33人							
職員数増減の主な理由										
県派遣職員引き上げによる正規職員の減及び各種センター等業務対応のため嘱託職員の増										
(4)大学の組織構成										
別添組織図を参照										
3. 学生に関する情報										
関連する学部・大学院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a) × 100	定数充足率の推移 (%)					
					H18	H19	H20	H21	H22	H23
文学	計	389人	444人	114%	115	114				
内訳	文学部	360人	421人	117%	116	117				
	国文学科	180人	205人	114%	113	114				
	英文学科	180人	216人	120%	119	120				
	大学院 文学研究科	29人	23人	79%	100	79				
人間環境学	計	384人	437人	114%	115	114				
内訳	人間環境学部	360人	404人	112%	113	112				
	環境理学科	120人	137人	114%	119	114				
	栄養健康科学科	120人	134人	112%	112	112				
	生活環境学科	120人	133人	111%	108	111				
	大学院 人間環境学研究科	24人	33人	138%	146	138				
収容定員と収容数に差がある場合の主な理由										

4. 審議機関情報

(1) 経営協議会

区分	氏名	任期	現職
理事長	高木 誠	H18.4.1 ~ H22.3.31	
副理事長	齋藤 明	H18.4.1 ~ H20.3.31	
学外委員	大石 正昭	H18.4.1 ~ H20.3.31	(株)岩田屋代表取締役専務取締役
	川原 正孝	H18.4.1 ~ H20.3.31	(株)ふくや代表取締役社長
	徳永 徹	H18.4.1 ~ H20.3.31	学校法人福岡女学院理事長
	光石 京子	H18.4.1 ~ H19.5.31	(当時)学校法人筑紫海学園理事長、同窓会会長
	福田 順子	H19.6.1 ~ H20.3.31	学校法人筑紫海学園理事長、同窓会会長
	宮本 裕子	H18.4.1 ~ H20.3.31	福岡県立福岡中央高等学校校長
	吉田 宏	H18.12.7 ~ H20.3.31	福岡市長
	和田 美千代	H18.4.1 ~ H20.3.31	福岡県立筑紫丘高等学校教諭

(2) 教育研究協議会

区分	氏名	任期	現職
学長(理事長)	高木 誠	H18.4.1 ~ H22.3.31	
学部長	森 邦昭	H18.4.1 ~ H20.3.31	文学部長
	大中 忠勝	H19.4.1 ~ H20.3.31	人間環境学部長
学内組織の長	草壁 克己	H19.4.1 ~ H20.3.31	附属図書館長
	今井 明	H18.4.1 ~ H20.3.31	国文学科長
	向井 剛	H18.4.1 ~ H20.3.31	英文学科長
	望月 俊孝	H18.4.1 ~ H20.3.31	人文学系長
	小泉 修	H19.4.1 ~ H20.3.31	環境理学科長
	早淵 仁美	H19.4.1 ~ H20.3.31	栄養健康科学科長
	吉村 利夫	H19.4.1 ~ H20.3.31	生活環境学科長

項目別の状況（年度計画項目）

中期目標 1. 教育	職場、家庭、地域など社会の様々な分野において、重要な役割を担うことができるよう、コミュニケーション能力、判断力、実行力を身に付けた女性を育成する。
---------------	---

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価	
項目	実施事項				評価	理由
1. 教養教育	1 [理解力・思考力・洞察力を育成する科目群の充実] 学生に現代社会を力強く生き抜く能力をつけさせる教養教育を行うために、現在の全学共通科目のうち、総合講座と個別講義の科目を再編統合する。('異文化理解と国際化'、'社会生活と法'、'生命と倫理'などの科目を中心に再編統合)	1 大学改革案及び文科省の現代GPIに申請中のキャリア教育プログラムに沿って再編統合を検討し、新たに導入する予定の学問キャリア導入教育科目(理解力・思考力・洞察力を育成する)の構成を決定する。	2	'学問キャリア導入教育科目'の全体構成を検討し、具体的な該当科目の選定に着手した。一部の科目については、先行して20年度から'学問キャリア導入教育科目'として、運営することとした。 また、本カリキュラムを含むキャリア教育プログラムが文部科学省19年度現代GPIに採択された。	B	学問キャリア導入教育科目の構成を検討し、20年度からの先行実施を決定しており、年度計画を十分に実施している。
	2 [社会において女性の能力を引き出す科目群の充実・強化] 日本及び世界における女性の活動を広げ、歴史、社会構造・制度、文化面から見る科目群を充実させる。('女性の現状'、'女性と社会'など)	2 男女共同参画関連科目を拡充する。(3科目開講) 数値目標 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50%	1	男女共同参画関連科目を拡充して開講した。(5科目開講) 数値目標 ・学生の成績B以上 98.0% ・学生による授業評価4以上 65.5%	B	男女共同参画関連科目を拡充しており、年度計画を十分に実施している。
	3 [個別ゼミ(教養ゼミ)の拡充] 少人数教育の'個別ゼミ'を拡充する。('近現代日本女性史'、'日本の政治と社会'、[現代社会における科学技術(科学技術の現代社会での役割)]、'身の回りの環境問題'などの内容を中心にした拡充)。 これによって作文能力・討論能力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を向上させ、リーダーシップを備えた女性を育成し、学生一人一人のキャリア実現を図る。	3 個別ゼミを拡充する(1科目)。また、大学改革案の検討を踏まえて次年度以降の更なる拡充に向けて検討する。 数値目標 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50%	1	個別ゼミを拡充して開講した。(H18:14科目 H19:15科目) 個別ゼミ以外の講義科目においても、3人ずつのグループにより発表・討論を行う'三角(参画)討論'を実験的に導入して、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の養成を図った。 数値目標 ・学生の成績B以上 97.4% ・学生による授業評価4以上 75.5%	B	個別ゼミを1科目拡充した。また、新たな授業方法への取り組みを行っており、年度計画を十分に実施している。
	4 [英語総合能力(読解・表現・聴解)を養成する科目群の強化] 国際社会において高いキャリアを実現させるために、英語能力を養成する科目群を強化する。	4 英語の教育内容の改編を行う。 ・TOEICテストの結果を解析し、学習方法に活用する。 ・学外の専門講師による'TOEIC強化補習'を開催する。 数値目標 ・TOEICテスト 英文学科650点以上30%、国文学科・人間環境学部500点以上50% ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50%	2	TOEICテストの学習方法への活用を図り、一部の英語科目において、試験的に学生のTOEICスコアに基づいてクラス分けを行った。 TOEIC強化補習を開催した。(4講座開催) 英語学習に関する特別講演会を学外講師を招いて開催し、学生の英語学習への動機付けを図った。 数値目標 ・TOEICテスト 英文学科650点以上35% 国文学科500点以上51%、人間環境学部500点以上53% ・学生の成績B以上 93.9% ・学生による授業評価4以上 72.0%	B	TOEICテストの活用及び強化補習を行った。また、テスト結果等も目標を上回っており、年度計画を十分に実施している。
	5 [コンピュータによるデータ管理・文書編集・通信等の能力を養成する科目の拡充] 高度情報社会において高いキャリアを実現させるために、情報処理能力を養成する科目を拡充する。('情報科学の基礎と演習'を中心にした拡充)	5 情報科学関連教育科目の内容を見直し、一部にe-learningを導入し、効果的な授業を行う。 数値目標 ・情報処理資格試験 受験率(1年生)10%、合格率50% ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50%	1	全学共通科目'情報科学の基礎と演習'において、e-learningシステムを導入し、Web上でテストやアンケートを行うなど効果的な授業を行った。 数値目標 ・情報処理資格試験 受験率(1年生)5.7%、合格率 100% ・学生の成績B以上 98.8% ・学生による授業評価4以上 87.8%	B	情報科学関連科目にe-learningシステムを導入した。また、情報処理資格試験は、受験料が高額(約1万円)なこともあり受験率は目標を下回っているが、合格率は100%であり、年度計画を十分に実施している。
	6 [ボランティア活動等の単位認定制度の導入] 学生の社会性や協調性、行動力、指導力を養成するために、ボランティア活動などのさまざまな自主的な活動について単位認定を行う制度を導入する。	6 ボランティア活動等の単位認定について、一部の科目における試験的導入を検討・実施する。 ボランティア先からのアンケートの検討、試験的実施を行う。 数値目標 ・(試験的)ボランティア先からのアンケート良好評価50%以上 ・学生の成績B以上60%	1	科目'人間環境学演習'において、一定のボランティア活動(食育ボランティア、学生サポーター)に対して単位認定を行った。また、ボランティア先からのアンケートも試験的に実施した。 数値目標 ・(試験的)ボランティア先からのアンケート良好評価 100% ・学生の成績B以上 100%	B	ボランティア活動の試験的導入を実施しており、年度計画を十分に実施している。
	7 [1年次から4年次までを通した、体系的なキャリア教育の実施] 1年次学生に対して、人生観・職業観を育成する教育を行う。(キャリア・ガイダンス) 2年次学生に対して、適性・進路を選択させる教育を行う。(キャリア・デザイン) 3年次学生に対して、自己確立・専門性の深化・職業技能の習得に役立つさまざまな機会を提供する。(キャリア・トレーニング) 4年次学生に対して、進路実現の活動を最後まで支援する。(キャリア・リアライゼーション)	7-1 職業キャリア導入教育(働くことの人生上の意味等を考えさせ、社会に出て活躍する精神的基盤作り)を実施する。継続して、大学改革案の検討を踏まえたキャリア教育案を検討する。 数値目標 ・開設科目数2科目 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50%	2	職業キャリア導入教育のカリキュラムとして、'人生・職業・社会'、'キャリア・デザイン'を開設した。 本カリキュラムを含むキャリア教育プログラムが文部科学省19年度現代GPIに採択された。 数値目標 ・開設科目数 4科目 ・学生の成績B以上 100% ・学生による授業評価4以上 69.3%	A	職業キャリア導入教育を実施した。更に、現代GPIにキャリア教育の取り組みが採択されており、年度計画を上回って実施している。
7-2 インターンシップの実施 数値目標 ・参加率30%、アンケート良好評価60%以上		1	インターンシップを県インターンシップ推進協議会等と連携して実施した。 数値目標 ・参加率 31%、アンケート良好評価 89%	B	インターンシップを実施した。数値目標も上回っており、年度計画を十分に実施している。	
7-3 就職関連講座、キャリアコンサルティングの実施 数値目標 ・就職関連講座受講率 在学生(3年生)の60% ・就職率 95% ・公務員合格者数 8人、教員採用者数 8人		1	就職関連講座(15回)及びキャリアコンサルティング(24回)を実施した。 数値目標 ・就職関連講座受講率 在学生(3年生)の 57.5% ・就職率 93.3% ・公務員合格者数 6人、教員採用者数 7人	B	就職関連講座及びキャリアコンサルティングを実施した。数値目標の各項目の実績は、目標にわずかに達しなかったが、概ね年度計画を実施している。	
2. 専門教育	1 [文学部:国際文化関連科目の充実] 国際社会における'人間と文化'の相互関係を理解し、多文化共生の方法を探ると同時に、自国の特色ある文化の創造に寄与する人材を養成するために、国際文化科目を充実する。ここでは広義の文化(社会・経済・政治・思想・芸術)を理解する総合的知識を与える授業を行う。 ('国際関係論'、'国際政治学'、'国際経済学'、'国際社会学'など)	1 大学改革案の検討を踏まえて、改革案の学部教育の目的に沿った国際文化関連科目の科目名・授業内容を立案編成する。	1	19年5月に県に提出した本学改革案において、国際文化に関する教育を中核として取り込んだ。具体的には'国際文化学科'、'国際教養学科'等の学科案において、国際関係学、国際経済学、アジア経済学等の科目編成を立案した。 20年度から先行して現行カリキュラムの改革を行うこととし、'アジア経済事情'科目を新設することとした。	B	大学改革案において、国際文化関連科目を立案した。また、先行して20年度からカリキュラムを改善しており、年度計画を十分に実施している。

項目別の状況（年度計画項目）

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価		
項目	実施事項				評価	理由	
2	【人間環境学部・各学科の特色が輝く教育システム】 自然科学と技術の立場から「健康な暮らしと環境」を学ぶことを本学部の専門教育の柱とする。「総合理学」、「栄養と食・健康」、「生活環境の設計・管理」の3つの視点からなる3学科において、それぞれ学問・技術の特色を伸ばす教育システムをつくる。 <環境理学科>生命と環境に関する基礎教育を行い、各種環境問題について科学的対処能力を持った人材を育成し、環境・バイオ・情報系企業、環境行政や理科教員等への就職を目指す。 基礎理科学教育の徹底：数学、化学、物理あるいは生物を高校で履修していない学生などに対して、正規の授業を補完する基礎的な授業や補習授業の新設・充実を行う。 総合理学的な専門教育の実施：現行の2履修コース制(生命科学履修コースと物質履修コース)を統合し、生物学・化学・物理学・情報科学の4分野すべての専門教育を必修として「生命と環境」を総合的に扱う幅広い応用能力を養成するカリキュラム編成を行う。 キャリア教育の推進：総合理学教育を就職に結びつけるための就職支援教育(環境や情報関連の資格獲得のための教育プログラムなど)を実施する。 <栄養健康科学科>食と人、健康、生活・自然環境に関する基礎教育を行い、食と栄養の専門教育を充実させ、食環境づくりに貢献できる人材を養成し、管理栄養士・栄養教諭等としての就職を支援する。 管理栄養士・栄養教諭の養成プログラムの充実：系統的な専門科目の配置、専門科目の理解に必須の基礎科目の充実、個別指導の徹底により、知識・技術とともに真に実力のある管理栄養士・栄養教諭の養成を図る。 食育ボランティア活動の推進：管理栄養士の役割・重要性を自覚させるため、在学中より、本学で組織された「食育ボランティア」を中心に専門を生かせる地域活動に積極的に参加させ、地域への関わりを深めることを図る。これら活動を授業の一環として、単位化する。 キャリア教育の推進：卒業生へのキャリア教育・再教育を充実させる。 <生活環境学科>健康で快適な「生活環境」の設計と管理について、専門知識と実践的な応用能力を養い、住宅インテリア・生活材料・環境系企業、家庭科教員等への就職を目指す。 履修コース調査・点検：生活環境における諸問題を「総合的に解決する能力」の養成に主眼を置いた2履修コース(H15年度設置の生活デザイン履修コースと生活環境管理履修コース)の実施状況を調査し、平成20年にはカリキュラム改編を行う。 キャリア教育の推進：インテリアプランナーやの2級建築士等の受験資格取得のためのカリキュラムの実施状況を調査し、平成20年にはカリキュラム改編の総合的な点検を行う。	2-1	大学改革案の検討と併せて、現行カリキュラムや授業の改革案を作成する。	1	現行カリキュラムの改善を行った。 ・環境理学科...教育研究(教員)体制の重点分野に対応するように、科目の選択・必修区分の変更等を行った。 ・栄養健康科学科...管理栄養士国家試験対策に十分な期間を確保するため、一部科目(基礎栄養学、栄養教育論等)の開講時期を前倒した。また、栄養教諭関連教育の充実を図り、科目の選択・必修区分の変更を行った。 ・生活環境学科...学生の資格取得に関連したカリキュラムの履修状況を調査した結果、4年生は資格取得に必要な単位を全員が取得しており、カリキュラムが予定どおり進行していることが確認できた。 しかし、二級建築士の受験資格が変更されることになったため、21年度からのカリキュラム改正に向けた検討に着手し、引き続き20年度に検討することとした。	B	現行カリキュラムの改善を行っており、年度計画を十分に実施している。
		2-2	学科間の協働教育の促進のため、相互乗り入れ科目を検討する。	1	学科間協働教育促進のため、17年度に導入した学部共通科目「人間環境学講義」「人間環境学演習」について、学年初めの新入生・2年生オリエンテーションで受講の手続き等についての説明を行い積極的な受講を勧めた。 2学科合同授業を4科目実施した。	B	学科間協働教育のため学部共通科目の推進及び学科合同授業を実施しており、年度計画を十分に実施している。
		2-3	補習授業の実施、充実に向けた検討を行う。	1	18年度に作成した補習授業計画に基づき、数学、物理、化学、生物の補習授業を実施した。18年度までは環境理学科の学生だけを対象に実施していたが、19年度からは人間環境学部全学科に拡大して実施した。	B	補習授業を充実・実施しており、年度計画を十分に実施している。
		2-4	管理栄養士国家試験合格率の目標値を85%に設定し、目標達成のための試験対策の取り組みを行う。 数値目標 ・管理栄養士国家試験合格率85%	1	管理栄養士国家試験対策の充実を図り、対策講座を実施した。また、学生の自習支援のため、試験問題集・参考書を購入し、図書館等に配備した。 数値目標 ・管理栄養士国家試験合格率 93.5% 全国平均 80.6%	A	試験対策の積極的な取り組みにより、合格率が全国平均を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。
3. 大学院教育	【文学研究科：様々な背景を有する学生支援のための教育環境の整備】 学部生と違って大学院生(仕事をもつ社会人学生も含めて)の場合に特に必要なのは、結婚・出産・育児等の女性のライフスタイルに配慮した教育を提供することである。女性の高度専門職業人を積極的に育成するために、様々な背景を持つ大学院生(社会人学生等)の受け入れ体制(夜間・休日開講等)の工夫を行う。	1	大学院学生の就学状況に対応した柔軟な時間割等を作成・実施する。 数値目標 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50%	1	大学院オリエンテーション時に時間割に対する大学院学生の要望を聞く機会を設けた。その要望に応じて、時間割を柔軟に作成・実施した。 数値目標 ・学生の成績B以上 100% ・学生による授業評価4以上 89.0%	B	学生の要望に応じて時間割を柔軟に作成・実施しており、年度計画を十分に実施している。
		2-1	学生の授業科目の選択の幅を広げ他領域の専門性獲得のため、現在限定した形で行っている3専攻の間の「専門関連科目」制度を廃止し、他専攻に自専攻の専門科目をすべて開放する。 数値目標 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50%	1	受講できる他専攻の専門科目を「専門関連科目」として限定していたが、これを廃止し、19年度から他専攻のすべての専門科目を10単位以内で受講できるようにした。 数値目標 ・学生の成績B以上 100% ・学生による授業評価4以上 92.2%	B	他専攻のすべての専門科目を受講できるようにしており、年度計画を十分に実施している。
4. 教員の教育能力の向上	【学生による授業評価の導入】 授業内容をわかりやすく学生に伝え、学習の到達目標等を明示したシラバスの作成を実施する。これを用いた、より客観的な評価が可能な「学生による授業評価」の仕組みを導入する。「学生による授業評価」は、教員の授業改善の資料として用いるとともに、教員業績評価の教育分野の評価にも利用する。	1	ファカルティ・ディベロップメント(FD)部会で検討、実施 ・18年度の「授業アンケート報告書」の整理及び教員からのヒアリングを基に改善点・改善方法を検討する。	1	FD部会によるシラバス改善の検討 学生による授業アンケート結果や授業アンケート等に関する教員の要望を基に、シラバスの様式・内容の充実に向けた検討を行い、20年度から改善することにした。 シラバスの様式について、より分かりやすい表現に見直した。 ・教員のシラバス作成の支援及び内容の充実を図り、シラバスの記入要領を作成した。	B	授業アンケートを基にシラバス充実の取り組みを行っており、年度計画を十分に実施している。
		2	18年度の実績を基に個人業績評価を19年4～6月に行う。 評価結果を基に評価基準等の見直しを検討する。	1	各教員の18年度活動実績について、4～7月に個人業績評価を行った。 その評価結果を基に、次年度の評価に向け、より適正な評価結果が得られるよう評価基準の見直しを行った。 ・評価項目ごとの配点を全般的に下げた。 ・助教の評価基準を新設した。	B	個人業績評価の実施及び評価基準の見直しを行っており、年度計画を十分に実施している。

項目別の状況（年度計画項目）

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価	
項目	実施事項				評価	理由
	3【教員向けの教育指導研修の実施】 現在、授業の教授法は教員個人の改善努力によっており、教員相互の情報交換が十分ではないので、全教員を対象とした教育指導研修(教員相互の授業参観等も含む)を実施する。	3-1 年度初めにFD研修計画を作成し、実施する。 数値目標 ・FD研修等教員参加率 100% ・学生による授業評価4以上50%	1	FD部会において、年度初めにFD研修計画を作成し、6回のFD研修会を実施した。内容についても、ネットワークの使い方やキャリア・ジェンダー教育等現代GP事業の補完となるものまで幅広く開催した。 数値目標 ・FD研修等教員参加率 100% ・学生による授業評価4以上 73.8%	B	FD研修会を6回実施しており、年度計画を十分に実施している。
		3-2 研修及び授業アンケート結果を基にした授業方法支援アイデア集を作成する。	1	授業アンケート結果を基に各教員が取り組んだ授業改善・工夫等をまとめた授業方法支援アイデア集を作成した。	B	授業方法支援アイデア集を作成しており、年度計画を十分に実施している。
5. 優秀な学生の確保	1【多様な入試制度の導入】 学ぶ意欲を持った優秀な学生を確保するために、従来型の入試に加えて多様な入試制度を工夫する。センター試験の多様な活用も検討する。	1 多様な入試制度の導入に向けて、制度の構築に取り組む。 入試部会において、センター入試の利用法、個別入試の科目、AO入試等について検討し、大学改革案との調整を図りながら方針案を作成する。	1	入試部会において、入試制度の改善について検討した。一部の学科における推薦入試の導入等について検討したが、導入に当たっては、課題があることから、20年度に引き続き検討することとした。	B	推薦入試等について具体的な検討を行っており、年度計画を十分に実施している。
	3【入試広報活動の充実】 本学が実施する入学試験選抜内容を広く周知するため、大学HPへの掲載、オープンキャンパスの実施や新聞社主催の大学説明会への参加、教職員や在学生の高等学校への訪問や高大連携プログラムの企画、大学案内・募集要項の配布等の多面的な活動を行う。大学の全教職員が取り組む。	3 本学の入学試験選抜内容を広く周知するため、ホームページ掲載、高校訪問等の多面的な活動を行う。 ・入試部会において、オープンキャンパス、出張講義、高校訪問、入試説明会等の年度計画を作成、実施する。 数値目標 ・高校訪問 30校以上、アンケート良好評価 80%以上 ・入試説明会件数15件以上、アンケート良好評価80%以上 ・出張講義数 15件以上、アンケート良好評価 80%以上 ・オープンキャンパス参加者数 600人以上、アンケート良好評価 80% ・志願者数990人、受験者数630人	1	入試部会を中心として、オープンキャンパス、出張講義、高校訪問、入試説明会等入試広報活動を行った。 福岡都市圏の他大学等と共同して、大学情報発信イベント「ふくおかで学ぼう2007」を実施し、九州各地で本学のPR活動を行った。 数値目標 ・高校訪問 21校、アンケート未実施 ・入試説明会 9件、アンケート未実施 ・出張講義数 30件、アンケート未実施 ・オープンキャンパス参加者数 708人、アンケート良好評価 87% ・志願者数877人、受験者数603人	C	企業主催の入試説明会の減少に伴い出張講義、オープンキャンパスに重点化して取り組んだ結果、出張講義件数、オープンキャンパス参加者数は目標を大幅に上回ったものの、志願者数、受験者数が目標を下回った。年度計画を十分に実施していない。
	4【社会人入試の充実】 社会人のライフステージ(ライフサイクル)にあわせた教育サービスを提供するために、学部・大学院への社会人受け入れの体制を整備する。特に学部においては一般県民への広報活動を強化し、大学院においては、現職高校教員の受け入れを図り、県内の中等教育機関との連携を進める。	4-1 社会人のライフステージに合わせた教育サービスの提供 ・社会人受け入れ体制の内容を検討 ・社会人の大学院における履修年限の弾力化の検討・決定	1	社会人の受け入れ体制の整備として、大学院における履修年限の弾力化について検討を行った。 ・他大学の実施状況を調査し、それを参考に制度概要の検討を行った。今後、関連規程の改正や対外的な周知方法など実施に向けての具体的な制度整備を行う。	B	履修年限の弾力化の検討を行い、実施に向けての制度整備を図ることとしており、概ね年度計画を実施している。
		4-2 高校教員受け入れ推進のため、県教育委員会等との協議を行う。	1	県教育委員会と協議を行った結果、高校教員の受け入れについては、教育委員会の長期派遣研修制度を活用するが、高校教員が応募しやすくするため、募集要項の早期作成・配付及びホームページへの同時掲載を行うこととした。	B	県教育委員会との協議に基づき、受け入れ推進のための取り組みを行うこととしており、年度計画を十分に実施している。
6. 成績評価	1【成績評価基準の明確化とGPA(Grade Point Average)の導入】 全学的に明確な成績評価基準を設け、評価を厳格に実施する。学生の成績を4段階(A、B、C、D)評価にしてそれぞれに3、2、1、0のGrade Pointを与えて、ここから算出した単位あたりの平均値(GPA)を学生指導に活用する。 成績評価基準とGPA制度についてシラバスに明記する。 GPAの導入により、学生も自分の全体の成績が数値でわかり、学習意欲が高まると期待されるほか、履修登録単位数を自主的に制限したり、教員も適正な成績評価を意識するようになるなどのメリットがある。	1 18年度後期及び19年度前期GPAの値を分析して成績評価基準とGPA制度の検討・方針決定を行い、20年度シラバスに明記する。	1	20年度入学生からGPA制度を導入することを決定し、それに伴い、現在4段階で評価している成績を他大学でも一般化している5段階評価に改めることとした。制度導入については、学内教務システム等に掲示するとともに、新入生オリエンテーションで説明することとした。 また、成績評価の厳格化の観点から、成績評価基準のシラバスへの明記について全教員に徹底させることにした。 教務システム...学生がシラバスの閲覧や科目の履修登録等を行う学内ネットワークシステム	B	GPA制度の20年度導入を決定した。成績評価基準とともに学生に周知しており、年度計画を十分に実施している。
7. 学習及び就職支援体制の整備	1【補習授業の実施】 基礎的な学力を確保するため、補習授業を実施する。	1 18年度に作成した数学、物理、化学、生物の自然科学系科目に関する補習授業計画に基づき補習授業を実施する。 数値目標 ・補習授業科目数 4科目 ・学生の成績B以上60% ・学生による授業評価4以上50%	1	18年度に作成した補習授業計画に基づき、数学、物理、化学、生物の補習授業を実施した。18年度までは環境理学科の学生だけを対象に実施していたが、19年度からは人間環境学部全学科に拡大して実施した。 e-learningの活用により補習授業を含めて総合的な基礎理科学力を身に付けさせる教育プログラムを立案し、文部科学省19年度現代GPに応募した。(採択には至らなかった。) 数値目標 ・補習授業科目数 4科目 ・学生の成績B以上 65.2% ・学生による授業評価4以上 55.6%	B	計画に基づき補習授業を実施した。更に、補習授業を含めた教育プログラムを現代GPに申請するなど、年度計画を十分に実施している。
	2【就職活動の支援】 キャリア教育を推進するためにキャリア支援センターを設置し、就職指導体制を整備する。併せて、有力な就職先を確保するために、教職員による企業訪問を実施する。 キャリア支援センターの設置 教職員による企業訪問の実施 既卒者に対する就職支援の充実(卒後1年間) 就業者の状況把握と支援	2-1 キャリア支援センター運営部会を中心にキャリア支援センターを設置し、運営体制を整備する。	1	19年4月にキャリア支援センターを設置した。センター運営部会が中心となってセンターを運営し、就職活動の支援を行った。	B	キャリア支援センターを設置し、運営部会による運営体制を整備しており、年度計画を十分に実施している。
		2-2 有力な就職先を確保するために、教職員による企業訪問を実施する。 数値目標 ・企業訪問実施 30社以上、アンケート良好評価80%以上 ・就職率95%	1	教職員による企業訪問を実施した。 数値目標 ・企業訪問実施 26社、アンケート良好評価 100% ・就職率 93.3%	B	企業訪問を実施した。訪問件数が目標をわずかに下回っているが、概ね年度計画を実施している。

項目別の状況（年度計画項目）

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価		
項目	実施事項				評価	理由	
		2-3		19年3月卒業生の未就職者のうち、就職斡旋希望者3人に対して、就職斡旋を行った。うち1人は就職決定した。 数値目標 ・卒業1年以内の未就職者に1回以上の就職支援、就職決定率50%	1	B	既卒者の未就職者に就職斡旋を行った。就職決定率は目標をわずかに下回ったものの、概ね年度計画を実施している。
		2-4		19年3月卒業生のうち就職した者に対し、就業アンケートを実施した(146人に送付、回収51人)。アンケート結果は、今後の就職支援活動に活用する。	1	B	就業卒業生への就業アンケートを実施しており、年度計画を十分に実施している。
8. 大学改革の推進	1 [改革案の検討・作成] ・理事長のもと、全学的な検討のための組織を立ち上げて検討を行う。 ・労働市場や学生のニーズ等、マーケティングを行う。 ・学部・大学院を含め、大学全体の教育組織、教育内容を見直す。 ・19年度までに改革案を検討・作成し、中期計画の変更を行う。	1		18年度に作成した大学改革の学部学科等の基本構想に基づき、カリキュラム等具体的な教育内容案を作成する。	1	B	18年度から引き続いて学内で改革案を検討し、学部・学科及び教育内容に関する複数の再編案を改革草案としてまとめ、19年5月に県に提示した。 学部・学科及び教育内容を盛り込んだ大学改革案を作成しており、年度計画を十分に実施している。
ウェイト総計					35		

【ウェイト付けの理由】

- 「1-1-1」福岡女子大学改革検討委員会の提言と方針が一致する取り組みである。また、18年度実績の評価で進捗の遅れが指摘された項目であり、重点施策として位置づける。
- 「1-4-1」福岡女子大学改革検討委員会の提言と方針が一致する取り組みであり、重点施策として位置づける。
- 「1-7-1」本学現代G Pの柱となる取り組みであり、重要である。

教育に関する特記事項

現代G P採択事業への取り組み
 キャリア教育に関するプログラム「男女共同参画社会をめざすキャリア教育」が文部科学省19年度現代G Pに採択された。本事業に全学を挙げて取り組み、19年度は、職業キャリア導入教育、学問キャリア導入教育、男女共同参画関連科目等各カリキュラムの検討・実施や講演会・シンポジウム、オンデマンド学習システムの構築等を行い、キャリア教育を推進した。

項目別の状況（年度計画項目）

中期目標 2. 研究	大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。
---------------	-------------------------

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価			
項目	実施事項				評価	理由		
1. 特色ある研究の推進	1【学内外の共同研究プロジェクトの促進】 県及び国の試験研究機関や他大学との間で設備装置の共同利用等を含む研究交流を推進し、「文化」「健康」「環境」の分野において魅力的かつ学際的・国際的な研究領域を開拓する。研究交流の中核となる産学官地域連携センターの機能を強化する。	1 学内共同研究プロジェクトの推進と魅力的な学際的な研究領域の開拓 学外のような試験研究機関との研究交流の推進 産学官地域連携センターを中心とした共同研究の推進 数値目標 ・学内外の共同研究数20件	1	学内共同研究プロジェクトとして、3学科・1学系（環境理学科、栄養健康科学科、生活環境学科、人文系）からなる学際的共同研究を立案・準備し、20年度から実施することとした。 学外の研究機関との研究交流を強化した。 九州大学新炭素資源学グローバルCOEプロジェクトへの参加・協議 九州大学大学院オートモーティブサイエンス専攻への参加・協議 県保健環境研究所と共同研究成果発表会の開催 産学官地域連携センター主催により産学官技術交流会を開催し、共同研究を推進した。 数値目標 ・学内外の共同研究数 22件	B	学外機関との研究交流を推進しており、また、学内外との共同研究数は目標を上回るなど、年度計画を十分に実施している。		
		2【研究予算の有効活用】 研究環境の整備のために、学内予算を工夫するとともに積極的に学外予算を獲得する。研究計画及び研究業績から優秀であると評価された研究を行っている個人、グループに比重を置いた傾斜配分を行う。	2-1 個人業績評価委員会において研究業績の評価方法の検討及び改善を図る。	1	個人業績評価委員会において、個人業績評価における研究業績の評価基準（配点）を見直した。見直しにあたっては、学部ごとの研究の特性・相違等を考慮して行った。	B	研究業績の評価基準の見直しを行っており、年度計画を十分に実施している。	
		2-2 各種研究教育設備及び備品の学内共同利用（共通機器利用施設等の設置も含む）などの有効活用を図る。	1	人間環境学部内に設置した第2共通実験室に新たに4台の機器を設置して、共同利用を促進した。	B	共通実験室の設備充実を行っており、年度計画を十分に実施している。		
		2-3 学内研究奨励交付金（傾斜配分）の募集・審査方法の改善について検討する。 数値目標 ・学術研究費の傾斜配分割合 20%	2	学内研究奨励交付金の20年度募集要領を大幅に見直した。 ・科研費に申請していることを交付金への応募条件とし、外部資金獲得への取り組みを促進した。 ・本学が重視する分野の研究に重点配分することとした。 数値目標 ・学術研究費の傾斜配分割合 20%	B	学内研究奨励交付金の募集・配分方法の改善を行っており、年度計画を十分に実施している。		
		2-4 論文数等の増加を図るための方策を検討する。 数値目標 ・論文数 教員1人あたり1件 ・学会発表（招待講演、シンポジスト招聘）5件以上 ・特許・実用新案申請数1件	1	論文数等の増加に向けて、個人業績評価の評価基準を見直し、論文実績に対する配点を高く設定した。また、共通実験室の設備充実により研究活動の支援を図った。 数値目標 ・論文数 教員1人あたり 1.1件 ・学会発表（招待講演、シンポジスト招聘） 30件 ・特許・実用新案申請数 0件	A	学会発表数が目標を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。		
	3【外部研究資金の獲得】 外部研究資金を積極的に獲得する。	3-1 種々の研究助成金獲得のための申請の推進（電子メールによる外部資金案内等） 科研費の説明会の開催	達成すべき数値目標 ・科研費等交付件数、受託研究、共同研究、奨学寄附金件数15件以上 ・外部研究資金収入額 3,000万円以上	1	電子メールを利用して外部資金案内を提供した。 産学官地域連携センター主催により、科研費説明会を開催した。 数値目標 ・科研費等交付件数、受託研究、共同研究、奨学寄附金件数 37件 ・外部研究資金収入額 5,172万円	A	科研費等交付件数及び外部研究資金収入額が目標を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。	
		3-2 産学官地域連携センターが中心となって学内・学外共同研究のコーディネートを行う。		1	産学官地域連携センター主催により、産学官技術交流会を開催し、共同研究の促進を図った。 コーディネータ機能の強化を図り、同センター運営部会員が、科学技術振興機構（JST）の産学官連携従事者データベースに登録された。同部会員がコーディネーターとなって、JSTの競争的研究資金に2件応募している。 産学官連携従事者データベース...産学官連携従事者の情報をデータベース化、Web上で公開することにより、産学官連携活動を支援するもの。	A	科研費等交付件数及び外部研究資金収入額が目標を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。	
	4【産学官連携の推進】 産学官地域連携センターに改組し、産学官交流会、講演会、セミナーなどの活動を通して、地域のニーズの把握とそれに対応した共同研究を推進する。情報発信を目的に、学内研究情報データベースの作成、産学官連携に関連する外部情報の学内発信、パンフレットやホームページなどの広報活動を推進する。 また、大学、企業、公設研究所の研究者間の情報交換、共同研究斡旋、戦略的研究の促進を行うために、学外支援機関として産学官連携コンソーシアムを創設し、運営する。	4-1 産学官地域連携センターの充実 ・センター主催の交流会・セミナーの実施 数値目標 ・産学官共同研究数 10件以上		1	産学官技術交流会及びセミナーを開催した。 産学官技術交流会...「健康で快適な睡眠を実現する産学官連携の促進をめざして」をテーマに、企業・他大学等から講師を招き技術交流を図った。 セミナー...「健康と生活を支える商品の開発をめざして」をテーマに、企業から講師を招き、福岡市ビジネス創造センターと共催により開催した。 エコテック2007に出展した。 数値目標 ・産学官共同研究数 9件 福岡市ビジネス創造センター...福岡市を中心として、産学官が連携して設置・運営、共同研究のコーディネートやインキュベーター機能を有する。	B	産学官地域連携センター主催の交流会・セミナーを実施した。産学官共同研究数は目標をわずかに下回っているが、概ね年度計画を実施している。	
		4-2 産学官コンソーシアムの創設に向けた活動 ・大学、企業、公設研究所の研究者間の情報交換、共同研究斡旋、戦略的研究の推進を行なうために、学外支援機関として産学官連携コンソーシアムの創設にむけた準備を行なう。			1	産学官連携コンソーシアム活動の一環として、福岡市ビジネス創造センターの運営に参画し、産学官連携促進のための事業に取り組んだ。 福岡市ビジネス創造センター...福岡市を中心として、産学官が連携して設置・運営、共同研究のコーディネートやインキュベーター機能を有する。	B	福岡市ビジネス創造センターの運営への参画を通じて、コンソーシアムの準備を行っており、年度計画を十分に実施している。
		4-3 研究情報データベースの改定			1	大学ホームページに掲載している研究者情報を最新の情報に更新した。	B	研究情報データベースを更新しており、年度計画を十分に実施している。
		4-4 広報活動の充実 ・センターのパンフレット、広報を作成 ・ホームページの改訂 数値目標 ・広報活動 パンフレット・広報発行2回、ホームページ改訂1回			1	センターのホームページを最新の情報に改訂した。 数値目標 ・広報活動 パンフレット・広報発行 2回、ホームページ改訂 1回	B	センターのホームページを改訂するなど、年度計画を十分に実施している。
			ウェイト総計	12				

項目別の状況（年度計画項目）

【ウェイト付けの理由】

「1-2-1」限られた学内資源を有効活用し、研究活動の活性化を図るための学内研究奨励交付金（傾斜配分）に関する計画であり、科学研究費補助金への応募を条件とするなど競争的資金獲得への誘導にも資する重点施策である。

研究に関する
特記事項

本学教員の専門分野を活かして、環境省の燃料電池自動車啓発推進事業と連携して、燃料電池自動車試乗会を学内で実施した。

項目別の状況（年度計画項目）

中期目標 3. 社会貢献	大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。
-----------------	------------------------------

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価			
項目	実施事項				評価	理由		
1. 女性の全生涯を見通して捉えたキャリア教育・生涯教育	1	【小中学校や高等学校との連携(青年期の教育支援)】 大学からの出張講義や大学での体験授業、教師に対するワークショップ、また大学生と生徒との交流支援など、多様な視点からの教育連携を図る。(文学、国際文化、環境、栄養・健康科学領域など)	1	現在実施中の出張講義の継続実施(出張講義10回、受講者アンケート良好評価70%) 高校生向けの体験授業の検討実施(体験授業10回、受講者アンケート良好評価70%) 高校との連携を図るためのワークショップの検討	1	高校への出張講義を実施した。(30回、受講者アンケート未実施) 高校生向けの体験授業を実施した。(4回、受講者アンケート未実施) 高校との連携活動として、高校の生物関係教諭に対する研修会を実施した。また、本学教員が中心となって、学会活動の一環で高大連携シンポジウムを開催した。スーパーサイエンスハイスクール事業により、高校生の体験授業を行った。 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)...文部科学省による事業で、科学技術・理科、数学教育を重点的に行う高等学校等をSSHとして指定している。指定校は、先進的な理数教育を実施するとともに、高大連携の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組等を推進する。	B	体験授業回数は目標に達しなかったが、出張講義回数は目標を大幅に上回っているなど、概ね年度計画を実施している。
	2	【資格取得も含んだ再教育プログラム(リカレント教育)の提供(科目等履修生制度の活用等)(就労期の教育支援)】 正規の授業の開放による各学科・専攻のリカレント教育を提供する。 (取得できる資格) 国文学科:国語教員、司書教諭 英文学科:英語教員、司書教諭 環境理学科:理科教員、危険物取扱者、基本情報技術士 栄養健康科学科:家庭科教員、栄養教諭、管理栄養士 生活環境学科:家庭科教員、インテリアプランナー、2級建築士 社会人を受け入れる学習環境(履修年限の弾力化、託児施設との連携など)の整備・充実を図る。	2-1	大学改革案の検討と併せて、教務部会にて科目等履修生制度等を活用したリカレント教育の検討を行う。 ・リカレント教育実施案の作成 ・公開講座受講生等への広報活動の実施 受け入れの際の学内窓口、相談体制の整備	1	リカレント教育の対象科目の選定を行い、20年度から実施することとした。また、広報用パンフレットの作成に着手し、20年3月にホームページに掲載した。 受け入れの際の学内窓口としては事務局教務企画班が担当することにした。	B	リカレント教育対象科目を選定し、20年度から実施するなど、年度計画を十分に実施している。
			2-2	教務部会にて、再教育プログラムを促進するための大学院における履修年限の弾力化の検討・方針決定	1	社会人の受け入れ体制の整備として、大学院における履修年限の弾力化について検討を行った。 ・他大学の実施状況を調査し、それを参考に制度概要の検討を行った。今後、関連規程の改正や対外的な周知方法など実施に向けての具体的な制度整備を行う。	B	履修年限の弾力化の検討を行い、実施に向けての制度整備を図ることとしており、概ね年度計画を実施している。
2-3	託児施設(幼稚園その他諸施設)との連携の可能性を探る検討	1	近隣の託児施設(保育所)と一時預かり等受け入れの可能性について、協議した。一部の施設(認可外保育所)は受け入れが可能であるとの回答を得た。	B	託児施設と受け入れについて、協議しており、年度計画を十分に実施している。			
3	【正規の授業開放による教育の実施(科目等履修生制度の活用)(壮年・高齢者の学習支援)】 「言語・文学・文化」と「健康・生活・環境」に関する学部・大学院における専門教育を提供する。	3	科目等履修生制度を活用して、壮年・高齢者に専門教育を提供する。 ・教務部会にて「言語・文学・文化」と「健康・生活・環境」に関する科目の開放を決定し、規程整備を行う。 ・女性生涯学習研究センターにて公開講座受講生等への広報活動の実施	1	壮年・高齢者への専門教育は、科目等履修生制度及び聴講生制度により受け入れるが、具体的な提供科目を「おすすめ科目」として選定を行い、20年度から実施することとした。なお、当該制度の活用にあたって関連規程を見直し、規程改正の必要がないことを確認した。 広報用パンフレットの作成に着手し、20年3月にホームページに掲載した。また、女性生涯学習研究センターニュースにおいて、告知を行った。	B	対象科目を選定し、20年度から実施するなど、年度計画を十分に実施している。	
4	【心身の健康や生き甲斐を探究する各種公開講座およびホームページによる情報提供の充実(壮年・高齢期の学習支援)】 壮年・高齢者を対象にして、下記のような公開講座等を開講する。 ・心身の健康を保つ教育 (心理学・哲学・文学・体育学・栄養学等の文理両分野の教養講座) ・人生観を共に考える教育:生死について考えることによる充実した生活 (心理学・哲学・教育学・文学・生命科学等の教養講座) ・現代的課題に関する教育 (環境問題、多文化理解、生命倫理等の教養講座) 受講者に対して、ホームページや広報誌等による情報提供を行うなどして、生涯学習を支援する。	4-1	各種講座の充実 ・壮年・高齢者にニーズのある教養講座(心身の健康、人生観、現代的課題等)の継続実施 数値目標 ・公開講座数 2講座開講 ・各講座受講者数 60名程度、受講者アンケート良好評価70%	1	土曜・春季・秋季公開講座や自由企画講座、講演会を開催した。 数値目標 ・公開講座数 12講座開講 ・各講座受講者数 92名、受講者アンケート良好評価 75.7%	A	各種講座を実施した。講座数、受講者数は目標を大きく上回って実施しており、年度計画を上回って実施している。	
		4-2	講座の概要のPDF化とメール配信 ・講座概要のPDF化、ホームページに掲載 ・受講者に講座情報のメール配信を実施	1	講座概要をPDF化し、ホームページに掲載した。 受講者のメーリングリストを作成し、定期的に講座情報をメール配信した。	B	講座概要のPDF化、ホームページへの掲載など、年度計画を十分に実施している。	
2. 教育研究の成果の活用による地域貢献および国際交流の推進	1	【女性生涯学習研究センターへの改組と福岡女子大学人材バンクの開設】 現生涯学習研究センターを女性生涯学習研究センターへ改組し、地域の生涯学習の要望に一層応える。 福岡女子大学人材バンクの開設により、地域貢献と県行政への貢献を一層図る。 生涯学習講座の充実のために、人材バンクでは本学の人材について専門性や提供できるサービス等の情報をまとめる。	1-1	公開講座の充実 ・新規事業の自由企画講座の実施	1	19年度からの新規事業である自由企画講座を実施した。 ・講座数...6講座(延べ32回) ・延べ受講者...936人 自由企画講座...土曜・春季公開講座など恒例の講座と異なる、教員の自由な企画による小規模講座	B	自由企画講座を実施し、多くの受講者を得ており、年度計画を十分に実施している。
			1-2	人材バンクの開設準備 ・規程整備、登録対象者への登録依頼	1	人材バンクの利用方法を定め、登録対象者(本学教員、名誉教授)に登録依頼を行い、41人を登録することができた。	B	人材バンクの登録依頼を行うなど、年度計画を十分に実施している。
			1-3	広報充実(ホームページ、センターニュース、ポスターによる広報)	1	女性生涯学習研究センターの広報活動を行った。 ・ホームページに講座情報等を掲載した。また、過去の公開講座一覧を掲載したページを新設した。 ・センターニュース、事業報告書を発行した。	B	講座情報等のホームページへの掲載など広報活動を行っており、年度計画を十分に実施している。

項目別の状況（年度計画項目）

中期計画		年度計画	ウエイト	計画の進捗状況	自己評価			
項目	実施事項				評価	理由		
	2	【国際交流・留学生センターの設立】 国際交流・留学生センターの設立 アジアからの留学生支援体制の充実及び海外留学・研修支援 制度の充実 学生交流及びアジア・太平洋地域の大学・研究所との学術交流 による女子高等教育の推進 国際交流・留学生センターの広報充実	2-1	国際交流センターの組織体制の充実	1	19年4月から国際交流センター担当の嘱託職員を採用し、センターの円滑な運営を図った。また、センター室に留学に関する各種資料(留学情報雑誌等)を配備し、留学の支援を行った。	B	センター担当嘱託職員を採用するなど、年度計画を十分に実施している。
			2-2	チューター制度の充実 留学・研修支援プログラムの情報提供 数値目標 ・国外からの留学生数 13人	2	外国人留学生向けのチューター制度を継続実施した。また、留学生短期受け入れのための日本文化コース設置の準備を行った。 海外への短期研修プログラムを設定し、留学説明会等を通じ学生に参加を呼びかけた。 ・ヨーク大学(イギリス)語学研修(25人参加)、ドイツ語学研修(9人参加)、 ・オークランド(ニュージーランド)大学語学研修(1人参加) 参加者合計:35人(H18:31人) 交流協定を締結したカリフォルニア州立大学ノースリッジ校から講師を招き、「アメリカの大学制度と海外留学」というテーマで特別講演会を開催し、学生に留学に対する関心を喚起した。 数値目標 ・国外からの留学生数 14人	A	海外への研修プログラムを設定するなど年度計画に定められた内容は全て実施している。加えて、海外への研修参加者数が前年度より増加しており、計画を上回って実施している。
			2-3	海外大学との交流の促進、協定締結準備	1	アメリカのカリフォルニア州立大学ノースリッジ校と交流に関する協定を締結した。 また、同校から講師を招き、「アメリカの大学制度と海外留学」というテーマで特別講演会を開催し、学生に留学に対する関心を喚起した。 16年度からタシケント国立東洋学大学との交流を行っており、19年度も3人の学生が本学に滞在し、授業体験等の交流を行った。	A	海外大学と交流協定を締結しており、年度計画を上回って実施している。
			2-4	広報の強化(パンフレットの作成等)	1	留学説明会や大学広報誌によりセンター主催の各種事業の広報を行った。また、20年度の公開・発行に向けてホームページ、パンフレットの作成準備を行った。	B	大学広報誌等によりセンターの広報活動を行っており、年度計画を十分に実施している。
ウエイト総計			15					

【ウエイト付けの理由】

「2-2-2」福岡女子大学改革検討委員会の提言にあるように、本学は海外留学や留学生の受け入れが少人数であり、国際化の取り組みが遅れている。この状況を改善する計画であり、中期計画上の重要課題である。

社会貢献に関する特記事項

<p>各種審議会委員等への就任 本学の教員は、その識見を評価され、公的機関からの依頼により、多くの審議会委員等に就任している。 ・福岡県関係9件「いきいき福岡健康づくり推進協議会委員」「福岡県農業・農村振興審議会委員」「福岡県スポーツ振興審議会委員」など ・市町村関係12件「アイランドシティ整備事業環境モニタリング委員会委員」「福岡市男女共同参画審議会委員」など ・国関係3件「九州地域食育推進フォーラム委員」「有明海・八代海総合調査評価委員会委員」など ・その他17件「独立行政法人日本学術振興会審査会専門委員」など 食育支援プロジェクトを立ち上げ、人間環境学部栄養健康科学科の教員・学生が地域と連携して食育活動に取り組んだ。 ・宗像市と連携して、保育所・幼稚園で子ども・保護者に対する食育活動を行った。 ・福岡県等主催の「親子で楽しむ朝ごはんコンクール」において、応募作品の調理や審査を行うなど中心的役割を果たした。 福岡市の事業(大学生が地域と協働で取り組むまちづくり活動を支援する「コミュニティユース事業」)への学生の参加を支援し、学生が地域と協働して「香椎MAP」を作成し、地域内に配付した。 福岡県男女共同参画センター(あすばる)主催の「あすばるフォーラム2007」の運営に実行委員として、女性生涯学習研究センター長が参画し、当日の運営にもセンター職員及び本学学生が参加した。 ユニークな公開講座の実施 ・特別記念講演会「源氏物語の主題と構想」は、本学名誉教授目加田氏の卒寿を記念して行われたもので、600人もの受講者を得た。 ・福岡県男女共同参画センター(あすばる)との共催で、「働き方&生き方講座・私の生き方とワーク・ライフバランス」を開催した。女子大ならではの時宜を得た好企画だった。</p>

項目別の状況（年度計画項目）

中期目標 4. 業務運営	理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。
-----------------	-----------------------------------

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価	
項目	実施事項				評価	理由
1. 運営体制の改善	1 [学内資源の適正な配分と事務局機能の強化] 理事長が中心となって策定した全学的な教育研究目標に沿って、教育研究活動の活性化や法人運営に資するよう学内資源の適正な配分を図る。 また、事務局における法人運営機能の強化を図る。	1 法人運営会議(学内理事により構成)を通じて、運営体制の問題点の検証と改善を図る。 ・各センターの機能・構成員等の見直し ・事務局の体制強化	1	法人運営会議(学内理事により構成)において、法人の運営体制の改善を協議・決定した。また、毎月部局長会議を開催して学内の合意形成に努めた。 ・大学改革に伴う諸課題に対応するため、大学改革推進室を設置 ・九州大学から職員1名を出向により受け入れて、同推進室に配置 ・各センターの機能については、本学の重点施策推進の拠点としての役割をより明確にするとともに、機能強化に取り組んだ。 ・19年4月にキャリア支援センター、情報センターを設置 ・各センター設置に伴い嘱託職員1名を採用	B	各センター・大学改革推進室の設置、嘱託職員の採用など、年度計画を十分に実施している。
	2 [安全衛生管理] 学内の安全管理・危機管理を徹底するとともに、学生・教職員の健康衛生管理を充実する。	2-1 安全管理・危機管理体制の点検と改善 ・安全管理・危機管理体制の点検を随時行い、必要に応じて施設設備の改善を行う。	1	安全衛生委員会、産業医、衛生管理者等による点検・改善を実施した。 ・安全衛生年間管理計画の策定及び進捗管理 ・産業医による職場巡視、外部専門機関による安全衛生診断の受診 ・事故防止のための諸施設改修 ・AEDの購入・配置 ・安全衛生委員会内に廃棄物処理対策専門部会の設置	B	安全管理体制の点検・改善を行っており、年度計画を十分に実施している。
		2-2 防犯体制の点検と改善 ・安全衛生委員会及び事務局学生支援部門が中心となって学内の防犯体制を点検し、必要な措置を講じる。 ・庁舎等の設備管理及び防犯体制に不適當な箇所がある場合には施設管理部門と連携し改修を行う。	1	防犯体制の点検・改善を行った。 ・夜間に学内を巡視し、外灯が不足している場所について検討を行った。20年度に外灯の増設を行うこととした。 ・部外者の侵入を防止するため、女子寮の塀に有刺鉄線を敷設するとともに周囲の草木を剪定した。	B	防犯体制の点検及び改善を行っており、年度計画を十分に実施している。
		2-3 安全講習会・防災訓練の実施 ・外部機関主催の労働安全、防災等の講習会に参加するとともに、防災訓練等を実施して、教職員および学生の安全に対する意識を高める。	1	安全衛生研修会、防災訓練を実施した。 ・安全衛生研修(AEDの取扱説明)を全教職員対象に開催した。 ・消防・防災訓練を実施した。 ・学外の各種研修会・講習会に教職員が参加し、安全衛生・危機管理等の知識の習得、意識の向上を図った。	B	安全衛生研修・防災訓練を実施するなど、年度計画を十分に実施している。
		2-4 規程・マニュアルの充実と周知徹底	1	安全・危機管理マニュアル(19年3月作成)を4月の学生オリエンテーション時に配付するとともに、学生に配付する「学生便覧」に掲載した。 安全マニュアル(実験用)を作成し、学内LAN上で周知した。	B	安全・危機管理マニュアルを学生に配布するなど、年度計画を十分に実施している。
2. 人事の適正化	1 [教員の個人業績評価システムの導入] 教員の業務・業績に関する評価制度を導入し、教員の職務能力の向上を図る。 評価結果を給与に反映させる。	1 個人業績評価を実施し、その結果を基に給与への反映を検討・実施する。	1	各教員の18年度活動実績について、4～7月に個人業績評価を行った。 評価結果を基に、12月の勤勉手当、業績年俸に反映させた。	B	個人業績評価及び給与への反映を実施しており、年度計画を十分に実施している。
	2 [教員全員への任期制の導入] 全教員を対象とした任期制を導入する。	2 任期制導入の推進 ・新規採用教員の公募条件として任期制とする。承継教員には昇任時等に任期制への移行の意思の有無を確認する。	1	新規採用者は、全て任期制にした。 任期制同意率 20年3月:44%	B	新規採用者を任期制にしており、年度計画を十分に実施している。
ウェイト総計			7			

【ウェイト付けの理由】
該当なし

業務運営に関する特記事項

項目別の状況（年度計画項目）

中期目標 5. 財務	経営者の視点に立って、法人の財務運営を行う。
---------------	------------------------

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価	
項目	実施事項				評価	理由
1. 自己収入の増加	1【学生納付金の確保とあり方の検討】 学生納付金のあり方を検討する。また、学生納付金の未納に対する取り組みを強化する。	1 学生納付金の未納解消を図り、除籍基準と復学制度の見直し・活用について検討する。 数値目標 ・学生納付金収納率100%	1	学生納付金の未納解消を図るため、滞納者への督促、指導を行った。また、除籍基準と復学制度の見直しを行ったが、授業料滞納による除籍の期限の短縮について、結論を得られなかったため、更に検討を行う。 数値目標 ・学生納付金(授業料)収納率 99.3%	B	除籍基準・復学制度の見直しについて、決定には至らなかったが、滞納者への督促、指導を行い、学生納付金収納率も100%をわずかに下回る99.3%であり、概ね年度計画を実施している。
	2【学内の特別講座、有料公開講座等による収入の確保】 学生対象の特別講座(公務員養成講座、教員試験対策講座、教養試験対策講座、各種資格取得支援講座)や資格取得支援講座等において受講料・聴講料を徴収し、教育プログラムの充実を図るとともに自己収入の増加に努める。	2 土曜・春季等公開講座で受講料を徴収する。 数値目標 ・開設講座数 2講座	1	土曜・春季・秋季公開講座で受講料を徴収した。 ・土曜公開講座(10コマ)...3千円 ・春季・秋季公開講座(各6コマ)...各2千円 ・収入実績 524千円 数値目標 ・開設講座数 3講座	B	公開講座で受講料を徴収しており、年度計画を十分に実施している。
	3【外部研究資金の獲得】 多様な専門分野の研究者が連携することにより積極的に外部研究資金の確保に努める。	3-1 種々の研究助成金獲得のための申請推進(電子メールによる外部資金案内等) 科研費の説明会の開催 数値目標 ・外部研究資金収入 3,000万円以上 3-2 産学官地域連携センターが中心となって、学内・学外共同研究のコーディネートを行う。	1 1	電子メールを利用して外部資金案内を提供した。 産学官地域連携センター主催により、科研費説明会を開催した。 数値目標 ・外部研究資金収入額 5,172万円 産学官地域連携センター主催により、産学官技術交流会を開催し、共同研究の促進を図った。 コーディネータ機能の強化を図り、同センター運営部会員が、科学技術振興機構(JST)の産学官連携従事者データベースに登録された。同部会員がコーディネーターとなって、JSTの競争的研究資金に2件応募している。 産学官連携従事者データベース...産学官連携従事者の情報をデータベース化、Web上で公開することにより、産学官連携活動を支援するもの。	A A	外部研究資金収入額が目標を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。 外部研究資金収入額が目標を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。
2. 経費の抑制	1【人件費の抑制】 大学設置基準を踏まえ、人員配置を見直す。業務内容や手順を洗い直し、適切に人員を配置する。	1-1 大学改革を見据えながら退職教員の補充など、その必要性について検討する。 また、採用の際には必要に応じ特任教授制度を適用する。 数値目標 ・人件費削減率2%(対17年度)	1	退職教員の補充については、その必要性や大学改革を勘案した結果、19年度末退職者2名に対し、1名採用とした。 ・教員数 19年度:62名 20年度:61名 数値目標 ・人件費削減率 5.4%(対17年度)	B	退職教員の補充を抑制し、人件費削減に向けた取り組みを行っており、年度計画を十分に実施している。
		1-2 事務職員について、県と協議しながらプロパー職員の導入計画を検討する。 嘱託事務職員の職務、配置、労働条件等について見直す。	1	プロパー職員の採用、アウトソーシング、嘱託職員の採用等による事務局業務執行体制の整備について方針をまとめ、県と協議した。 嘱託職員の配置、労働条件の見直しを行った。 ・嘱託職員数 19年度:6人 20年度:8人	B	プロパー職員採用に関する検討や嘱託職員の配置の見直しを行うなど、年度計画を十分に実施している。
	2【管理運営業務の効率化(事務処理の効率化と光熱水費の削減)】 事務処理の効率化や省エネによる光熱水費の削減によって、経費の削減を図る。	2-1 印刷配付資料削減 ・電子メール等電子媒体の活用による印刷経費の削減 数値目標 ・印刷配付資料5%減(対17年度)	1	電子メール、学内LAN等電子媒体の活用により印刷配付資料の削減を図った。 数値目標 ・印刷配付資料 9.1%減(対17年度)	B	印刷配付資料の削減は目標を上回っており、年度計画を十分に実施している。
	2-2 通信運搬費の削減 ・宅急便の活用等による通信運搬費の削減 数値目標 ・通信費 4%減(対17年度)	1	宅急便、メール便の活用等により通信運搬費の削減を図った。 数値目標 ・通信費 29.3%減(対17年度)	A	通信費削減は、目標を大幅に上回っており、年度計画を上回って実施している。	
	2-3 電力使用料の削減 ・未使用教室・研究室等の電気器具のスイッチオフの徹底 数値目標 ・基本契約電力527KW ・光熱水費 2%減(対17年度)	1	エアコン設定温度の徹底や、スイッチのこまめなオンオフ等により、電力使用料の削減に努めた。 数値目標 ・基本契約電力 527KW ・光熱水費 2.8%減(対17年度)	B	電力使用料削減の取り組みを行っており、光熱水費等の実績も目標を上回っており、年度計画を十分に実施している。	
	2-4 粗大ゴミのリサイクル率向上 ・粗大ゴミのリサイクルの促進 数値目標 ・リサイクル率20%以上	1	資源ごみの分別収集の周知徹底に努め、リサイクル率の向上を図った。 数値目標 ・リサイクル率 18.7%	B	リサイクル率は目標をわずかに下回っているが、リサイクル促進のための取り組みを行っており、概ね年度計画を実施している。	
ウェイト総計			10			

【ウェイト付けの理由】
該当なし

財務に関する
特記事項

学外者の施設使用料の徴収
・19年度から学外者の施設利用を可能にし、施設使用料を徴収して自己収入の増加を図ることとした。(H19実績 収入:93千円、施設:運動場、弓道場等)
科学研究費補助金等公的研究費の運営管理体制の整備
・学長を最高管理責任者とする運営・管理の責任体制を整備した。
・公的研究費の適正な運営管理を図るため、不正防止計画を策定した。
・使用ルール等に関する相談窓口や不正防止計画の推進担当部署等を設置した。

項目別の状況（年度計画項目）

中期目標 6. 評価	評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。
---------------	----------------------

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価	
項目	実施事項				評価	理由
1. 評価の充実	1 【自己点検・評価の実施と評価委員会等の評価結果の大学運営への反映】 教育・研究及び大学運営の改善のために自己点検・評価を行い、その評価結果を公開し、社会への説明責任を果たす。 県評価委員会や認証評価機関の評価結果に従って、自己点検・評価システムの改善や、教育・研究及び大学運営の改善を図る。	1-1 18年度実績について自己点検・評価を実施・公表する。	1	18年度業務実績について、自己点検・評価を実施するとともに、実績報告書を大学ホームページに掲載した。	B	自己点検・評価の実施・公表を行っており、年度計画を十分に実施している。
		1-2 自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果に基づき必要に応じて大学運営の改善を図る。	1	18年度業務実績に係る自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果を参考に、19年度年度計画の取り組み上の留意点等について、各担当者に指示した。	B	評価結果を基に、大学運営の改善を行っており、年度計画を十分に実施している。
	2 【教員の個人業績評価システムの導入と評価結果の給与への反映】 教員の個人業績評価システムを導入し、評価結果を勤勉手当等に反映させることにより、その努力に報い、教員の職務遂行力を活性化する。	2-1 個人業績評価委員会で評価結果を基に給与へ反映させる。(成績率の決定等)	1	各教員の18年度活動実績について、4～7月に個人業績評価を行った。評価結果を基に、12月の勤勉手当、業績年俸に反映させた。	B	個人業績評価及び給与への反映を実施しており、年度計画を十分に実施している。
		2-2 個人業績評価の評価基準の見直しを検討する。	1	個人業績評価の評価基準の見直しを行った。 より適正な評価結果が得られるように評価基準(配点)の大幅な見直しを行った。 各教員の業績を正確に把握するため、20年度から全教員への学部長とアラインを行うこととした。	B	評価基準の見直しを行っており、年度計画を十分に実施している。
ウェイト総計			4			

【ウェイト付けの理由】
該当なし

評価に関する
特記事項

--

項目別の状況（年度計画項目）

中期目標 7. 情報公開	情報公開を積極的に推進する。
-----------------	----------------

中期計画		年度計画	ウェイト	計画の進捗状況	自己評価	
項目	実施事項				評価	理由
1. 情報公開等の推進	1 【大学情報の公開の推進】 情報センターを設置し、大学の教育研究内容や特色に関する情報を始めとして、シラバス、研究成果、入試情報、各センター情報、就職、組織運営情報、事業計画、中期計画・中期目標などの各種情報を多様な形で広く公表する。	1-1 情報センターを設置し、広報活動や情報のデータベース化を推進する。	1	19年4月に情報センターを設置した。センター運営部会が中心となってセンターを運営し、広報活動や情報のデータベース化を推進した。また、センター担当の嘱託職員1人を採用し、センターの円滑な運営を図った。	B	情報センターを設置し、運営部会による運営体制を整備するなど、年度計画を十分に実施している。
		1-2 種々の広報活動 ・大学広報を企画・作成して大学ホームページに掲載し、広く学外に公開する。	1	大学広報を作成・発行するとともに、大学のホームページに掲載した。大学の広告看板をJR香椎駅構内及び大学敷地内に新設した。大学ホームページの更新作業について、従来、教員が教育研究業務の合間に行っていたのを情報センターの嘱託職員が行うようにして、掲載依頼に迅速に対応できるようになった。	A	大学広報誌の作成に加え、広告看板を新設するなど、年度計画を上回って実施している。
		1-3 情報のデータベース化 ・教員の研究情報に関するデータベースを更新する。	1	大学ホームページに掲載している研究者情報データベース(教員ごとに研究業績や担当科目等を掲載)を最新の情報に更新した。	B	研究情報データベースを更新しており、年度計画を十分に実施している。
2	2 【個人情報の保護】 個人情報・調査結果・入試データなどの情報漏えいを防止するため、適正な管理体制をつくる。	2 個人情報保護に関する講習会を実施し、個人情報保護関連規程の目的・内容や個人情報漏えいの防止策等について、教職員の意識啓発を図る。	1	大学の管理運営情報、学生の成績、学生活動の情報等の各種個人情報の保護の重要性について意識の啓発を図るため、講習会を開催した。	B	個人情報に関する講習会を開催しており、年度計画を十分に実施している。
ウェイト総計			4			

【ウェイト付けの理由】
該当なし

情報公開に関する特記事項

--

項目別の状況(年度計画項目)

その他中期計画において定める事項

中期計画	年度計画				
	内容		実績		
収支計画予算及び資金計画予算	1. 収支計画予算	(百万円)			
		区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a) - (b)
		費用の部	1,301	1,213	88
		業務費	1,178	1,130	47
		教育研究経費	207	226	-18
		人件費	971	904	66
		一般管理経費	123	79	43
		(減価償却費 再掲)	(39)	(41)	(-2)
		臨時損失	-	3	-3
		収益の部	1,301	1,250	51
		運営費交付金収益	685	647	37
		授業料収益	449	440	9
		入学金収益	75	70	4
		検定料収益	17	15	1
		補助金等収益	0	13	-13
		受託研究費等収益	17	11	6
		寄付金収益	10	8	2
		資産見返物品受贈額戻入	14	15	-1
		資産見返運営費交付金等戻入	21	3	17
		資産見返寄附金戻入	-	2	-2
		雑益	10	17	-6
		臨時利益	-	3	-3
		純利益	-	36	-36
	2. 資金計画予算	(百万円)			
		区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (a) - (b)
		資金支出	1,285	1,211	73
		業務活動による支出	1,262	1,155	107
		投資活動による支出	22	36	-13
		財務活動による支出	-	19	-19
		資金収入	1,285	1,301	-16
		業務活動による収入	1,285	1,301	-15
		運営費交付金による収入	704	693	10
		授業料等による収入	541	544	-2
		受託研究等による収入	27	26	0
		補助金による収入	0	18	-17
		その他収入	11	18	-7
		投資活動による収入	-	0	0
		財務活動による収入	-	-	-
短期借入金の限度額	1. 短期借入金の限度額 2億円				
	2. 想定される理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の多発等により緊急に必要となる対策費として借り入れること。	該当なし			
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし	該当なし			
剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	平成18年度剰余金のうち、54百万円を教育研究等改善目的積立金として積み立てた。(取り崩し実績無し)			

項目別の状況(中期目標項目)

中期目標項目	法人
教育	<p>計画どおり実施し、目標を達成することができた。昨年度の実施状況を踏まえ、更なる教育活動の充実に向け、以下の取り組みを行った。</p> <p>まず、重点施策として、キャリア教育に関するプログラム「男女共同参画社会をめざすキャリア教育」が文部科学省19年度現代GPに採択され、全学を挙げてキャリア教育の推進に取り組んだ。</p> <p>現代GPに関連する取り組みとしては、学生の職業観を養成する職業キャリア導入教育を実施し、女性としての社会観・人生観を育成する男女共同参画関連科目を拡充して実施した。また、20年度から理解力・思考力・洞察力を養成する学問キャリア導入教育の実施を決定した。</p> <p>また、英語総合能力を養成するため、TOEICの強化補習や特別講演会を実施した。</p> <p>専門教育については、昨年度の結果を踏まえ、管理栄養士国家試験対策に重点的に取り組んだ結果、合格率が全国平均を大幅に上回った。</p> <p>教員の教育能力を高めるため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)部会を中心として、FD講習会を6回実施するとともに、授業方法支援アイデア集も作成した。</p> <p>就職活動の支援としては、19年度からキャリア支援センターを設置し、キャリア教育の推進及び就職支援活動を充実させた。</p> <p>大学改革の検討については、18年度から引き続き検討を行った結果、改革案を作成し、福岡県に提示することができた。今後は、福岡女子大学改革検討委員会の提言を踏まえ、県と連携して、改革案の具体化に向けてなお一層努力していく方針である。</p>
研究	<p>計画どおり実施している。</p> <p>研究の活性化を図るため、学内研究費のうち競争的配分割合を15%から20%に増やすとともに、20年度から応募条件に科研費への申請を加えるなど募集・配分方法を見直した。また外部研究資金の交付件数、収入額も目標を大幅に上回っている。</p> <p>学外の機関との連携としては、九州大学の各種プロジェクトへの参加や福岡県保健環境研究所と共同研究報告会の開催など、積極的に取り組んだ。</p> <p>また、産学官地域連携センターを中心として産学官技術交流会を実施するなど大学の教育や社会の発展に役立つ研究をめざし研究活動の活性化を図っている。</p>
社会貢献	<p>計画どおり実施し、目標を達成することができた。昨年度の実施状況を踏まえ、更なる社会貢献活動の充実に向け、以下の取り組みを行った。</p> <p>重点施策である国際交流は、国際交流センターが中心となって、海外大学との交流活動に取り組んだ結果、カリフォルニア州立大学ノースリッジ校との協定締結に至った。当大学を含め、複数の海外大学への短期研修プログラムを準備し、学生に提供した。また、タシケント国立東洋学大学(ウズベキスタン)から3人の学生の滞在を受け入れ交流を行った。</p> <p>リカレント教育や壮年・高齢者への専門教育については、取り組みを強化した。対象科目の選定を行い、20年度から実施することとし、広報用パンフレットをホームページに掲載した。</p> <p>女性生涯学習研究センターを中心にして実施している公開講座は、土曜・春季・秋季のそれぞれの講座内容に創意工夫を凝らし、新規事業の自由企画講座や名誉教授による特別記念講演会を実施するとともに、希望者にはメールで講座情報を提供するなど広報に努めた結果、延べ3,326人が受講した。</p> <p>また、食育支援プロジェクトを立ち上げ、福岡県・宗像市など自治体と連携して食育活動を推進した。</p>

中期目標項目	法人
業務運営	<p>計画どおり実施している。</p> <p>理事長をトップとして学内理事により構成される法人運営会議を開催するとともに、毎月1回部局長会議を開催して大学内の意見を調整しながら、法人・大学の基本的運営事項について検討・決定した。</p> <p>事務局体制の強化として、大学改革推進のため大学改革推進室を設置するとともに、他大学から職員を出向により受け入れて配置した。</p> <p>また、キャリア支援センター及び情報センターを設置するとともに、センター担当の嘱託職員を採用・配置するなど、法人運営体制の充実を図った。</p> <p>女子大学という特性からも安全衛生管理には力点を置き、防犯体制の点検・改善、安全・危機管理マニュアルの学生配付、AEDの設置、防災訓練を実施するなど、安全衛生委員会を中心に積極的に取り組んだ。</p>
財務	<p>計画どおり実施している。</p> <p>自己収入増加策として、公開講座の受講料及び施設使用料を徴収した。また、外部研究資金の獲得に向け、産学官地域連携センターが中心となって、科研費説明会の開催や外部資金案内の情報提供などを行った。</p> <p>人件費の抑制策としては、退職教員の補充について、必要性を個別に検討し2人の退職者に対し1人の採用とし、人件費の削減に努めた。</p> <p>また、教職員の省エネ意識を高め、また経費節減の周知徹底を行った結果、光熱水費や印刷配付資料を削減することができた。</p> <p>科学研究費補助金等公的研究費の運営管理体制を整備し、適正な運用に努めた。</p>
評価	<p>計画どおり実施している。</p> <p>教員の個人業績評価について、18年度活動実績に基づいて行った評価結果を基にして給与に反映させるとともに、次年度の評価に向けて評価基準の大幅な見直しを行った。</p> <p>法人の18年度の業務実績についての自己点検・評価を行い、県評価委員会の評価結果と併せて法人運営の改善に活用した。</p>
情報公開	<p>計画どおり実施している。</p> <p>19年度に設置した情報センターを中心に、大学広報の作成や大学の広告看板の設置を行うなど、積極的に情報公開の推進に取り組んだ。</p> <p>一方、個人情報の保護について全教員を対象に講習会を開催し、意識の啓発に努めた。</p>

全体的な状況(法人)

区分	評価
業務の実施状況について	<p>教育内容、教育組織等の見直し・再編を内容とする「抜本的な大学改革」に取り組み、複数の改革案をとりまとめ、県に提示した。</p> <p>教育面では、文部科学省19年度現代GPに採択されたプログラム「男女共同参画社会をめざすキャリア教育」に全学を挙げて取り組んだ。具体的には、職業キャリア導入教育、学問キャリア導入教育、男女共同参画関連科目等の検討・実施や英語総合能力の強化など、中期計画に掲げる教育目標にも合致する取り組みを推進した。</p> <p>研究面では、学内外の共同研究の推進、外部資金の獲得努力により計画を上回る実績を上げている。</p> <p>社会貢献については、公開講座の内容の充実を図り多くの受講者を得て、県民の生涯学習の支援を行うとともに、海外の大学と交流協定を締結するなど国際交流においても成果を上げている。</p> <p>また、本学の重点課題・重点施策を明確にし全学を挙げて実施するため、二つのセンター(キャリア支援センター、情報センター)を新たに設置した。</p>
財務状況について	<p>自己収入の増加策として、公開講座の受講料及び施設使用料を徴収した。また、外部研究資金の獲得に向けた取り組みを行った。</p> <p>一方、経費の抑制については、退職教員の補充採用においては教育プログラムに沿って個別に検討した年度採用方針に基づき最小限の採用にとどめ人件費を抑制するとともに、光熱水費をはじめとする管理経費についても日々の削減努力を行った。このような自己収入の増加策や経費の抑制により健全な法人運営を行うことができた。</p>
法人のマネジメントについて	<p>理事長のリーダーシップの下に法人の基本的運営事項を決定する法人運営会議を開催するとともに、部局長会議を開催し学内の意見調整を行った。</p> <p>また、法人化に伴う業務量の増加と人件費の抑制、施設・設備の老朽化に対する投資額の増加など課題は多いものの、中期計画、年度計画の達成に向けて、業務の重点化・効率化を図り、常に費用対効果を意識した運営に努めている。</p>

公立大学法人福岡女子大学組織図

